



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 河西工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7256 URL <http://www.kasai.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長 社長役員（氏名） 古川 幸二
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 専務役員（氏名） 小川 耕一 (TEL) 0467-75-1125
 半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	93,130	△14.9	101	—	△1,173	—	△1,242	—
2025年3月期中間期	109,479	9.7	△1,665	—	△3,440	—	△4,819	—

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 △6,311百万円(-%) 2025年3月期中間期 4,557百万円(91.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 錢	円 錢
2026年3月期中間期	△37.56	—
2025年3月期中間期	△124.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	135,631	15,998	5.2
2025年3月期	144,831	22,909	8.6

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 7,041百万円 2025年3月期 12,455百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
円 錢	円 錢	円 錢	円 錢	円 錢	円 錢
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 錢
通期	200,000	△8.6	3,500	—	1,500	—	△2,000	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

除外 1社 (社名) 武漢河達汽車飾件有限公司

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	39,511,728株	2025年3月期	39,511,728株
	2026年3月期中間期	818,777株	2025年3月期	818,777株
	2026年3月期中間期	38,692,951株	2025年3月期中間期	38,692,951株

(注) 「株式会社日本カストディ銀行（信託口）」が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております。

(2026年3月期中間期155,429株、2025年3月期155,429株)

また、「株式会社日本カストディ銀行（信託口）」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2026年3月期中間期155,429株、2025年3月期中間期155,429株)

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
25年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1.	当中間決算に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する説明	2
(2)	財政状態に関する説明	2
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4)	継続企業の前提に関する重要事象等	3
2.	中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1)	中間連結貸借対照表	5
(2)	中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
	中間連結損益計算書	7
	中間連結包括利益計算書	8
(3)	中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4)	中間連結財務諸表に関する注記事項	11
	(継続企業の前提に関する注記)	11
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
	(当中間連結会計期間における重要な子会社の異動)	12
	(追加情報)	12
	(中間連結損益計算書関係の注記)	14
	(セグメント情報等)	15

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

世界経済は米国関税政策による影響を回避しつつコストを吸収するなどして、実体経済は比較的底堅く推移しているものの、価格転嫁が進むことで成長は鈍化すると見込まれています。

わが国の経済も、相互関税影響により輸出は減少する見込みながら、賃上げが消費を下支えすることから、底堅い成長が続くと見込まれます。こうした中、当社グループの関連する自動車業界は、米国関税影響、中国レアアース輸出管理強化などが与える影響への懸念から米国通商政策などの動向に留意が必要な状況となっています。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は、931億30百万円と前中間連結会計期間に比べ163億49百万円（△14.9%）の減収となりましたが、営業利益は1億1百万円（前中間連結会計期間は16億65百万円の営業損失）となりました。経常損失は大幅な為替差損の影響により11億73百万円（前中間連結会計期間は34億40百万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する中間純損失は、12億42百万円（前中間連結会計期間は48億19百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

主要販売先の生産台数の減少、金型売上減により、売上高は224億56百万円と前中間連結会計期間に比べ26億94百万円の減収（△10.7%）となりました。構造改革費用を始めとした各種費用の削減により収益改善を図りましたが、セグメント利益は13億41百万円と前中間連結会計期間に比べ79百万円の減益（△5.6%）となりました。

(北米)

主要販売先の生産台数減少、為替影響等により、売上高は554億50百万円と前中間連結会計期間に比べ36億57百万円の減収（△6.2%）となりました。一方で材料費、労務費、製造経費等を中心とした構造改革の進捗により、セグメント損失は13億64百万円（前中間連結会計期間はセグメント損失39億25百万円）となりました。

(欧州)

ドイツ拠点の事業撤退、英国拠点の販売先生産台数減少により、売上高は62億28百万円と前中間連結会計期間に比べ79億83百万円の減収（△56.2%）となりました。不採算拠点の撤退、英国拠点の減産影響により、セグメント損失は3億32百万円（前中間連結会計期間はセグメント損失1億8百万円）となりました。

(アジア)

主に中国地域における主要販売先の生産台数減少により、売上高は89億95百万円と前中間連結会計期間に比べ20億12百万円の減収（△18.3%）となりました。減収影響により、セグメント利益は6億57百万円と前中間連結会計期間に比べ2億39百万円の減益（△26.7%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は1,356億31百万円と前連結会計年度末に比べ、92億円の減少（△6.4%）となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が52億60百万円減少、現金及び預金が11億8百万円減少、固定資産が22億9百万円減少したことあります。

(負債)

負債は1,196億33百万円と前連結会計年度末に比べ、22億88百万円の減少（△1.9%）となりました。この主な要因は、短期借入金が25億50百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が30億70百万円減少、長期借入金が14億83百万円減少したことあります。

(純資産)

純資産は159億98百万円と前連結会計年度末に比べ、69億11百万円の減少（△30.2%）となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定が40億60百万円減少、利益剰余金が12億42百万円減少したことあります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間に比べ63億71百万円減少し239億9百万円

となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失14億22百万円、仕入債務の減少11億89百万円等による資金の減少があり、一方で、減価償却費31億74百万円、売上債権の減少24億98百万円等による資金の増加により、33億64百万円の収入（前中間連結会計期間は20億95百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出17億97百万円、有形固定資産の取得による支出30億7百万円等による資金の減少があり、48億92百万円の支出（前中間連結会計期間は33億20百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、非支配株主への配当金の支払額8億83百万円、長期借入金の返済による支出4億98百万円、リース債務の返済による支出4億54百万円等による資金の減少に対して、短期借入金の純増減額が15億68百万円等による資金の増加があり、48百万円の収入（前中間連結会計期間は113億69百万円の収入）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期（2025年4月1日～2026年3月31日）の連結業績予想につきましては、2025年10月8日に公表いたしました予想値に変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業赤字となりました。当中間連結会計期間は、営業黒字を確保できたものの、①自己資本が低い水準に留まり、収益力向上、財務体質の改善・強化、安定した経営基盤の構築及び安定的な資金繰りの確保を求められていること、②北米事業は継続的な再建への取組みにより赤字幅は着実に縮小しているものの、未だ改善途上にあること、③当連結会計年度の業績には販売先OEMによる支援も含まれていること、④下記のとおり各取引金融機関と締結しております債権者間協定書における確約条項及び財務制限条項に抵触していることから、現時点では依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

これに対して、当社グループでは当該事象又は状況を改善・解消すべく、当連結会計年度も引き続き、全社を挙げて以下の取組みを実行しております。

(1) グループの収益力向上

- ① 販売先OEMとの販売価格・数量等の改定交渉、材料の市況変動による高騰や労務費高騰の販売価格への転嫁、生産現場における生産ロスの圧縮、人員体制の最適化等による人件費抑制の継続などの経営改革を断行し、グループ収益力の向上を図って参りました。
- ② 販売先OEMとの販売価格等の改定交渉は、着実に合意形成が図られており、グループ収益力の向上に関する確実性は高まってきております。
- ③ 特に課題である北米拠点においては、上記取組みに加えて、主要販売先OEMのご協力による生産現場改善及び間接部門における早期退職の実施、並びに事務のメキシコへの集約によるコストダウンなどの経営改革を着実に実行しております。
- ④ 米国関税の影響に関しては、販売先OEM等との交渉を通じて、利益圧迫の懸念は大きく後退しております。
- ⑤ 欧州拠点においては、拠点再編・不採算事業の撤退が完了し、引き続き収益改善施策に取り組んでおります。

(2) 財務体質の改善・強化と安定した経営基盤の構築

- ① 当社グループは抜本的な構造改革施策の実施を目的として、2024年11月1日、日産自動車株式会社からの第三者割当増資による総額60億円の資金調達しております。更なる生産拠点の再編を伴う抜本策を策定中であり、引き続き財務体質の改善・強化に取り組んでおります。
- ② 2024年11月1日に、古川幸二が当社の代表取締役社長 社長役員に、稻津茂樹が当社の取締役 副社長役員に新たに就任し、2025年4月に公表した中期経営計画「Kasai Turnaround Aspiration」を策定の上、経営再建

に取り組んでおります。適切な進捗モニタリングを通じて、優先課題である北米事業の赤字縮小に加え、グローバルで成果が表れつつあります。

(3) 安定的な資金繰りの確保

- ① 2024年10月23日付で、全取引金融機関との間で、「債権者間協定書」を締結し、「債権者間協定書」において定められた新たな弁済条件に基づく金銭消費貸借契約書を併せて締結し、最終返済期限が2028年3月31日に変更されております。また、2024年11月1日、株式会社りそな銀行との間の劣後特約付準金銭消費貸借契約書に基づく、デットデットスワップの効力が生じており、当社の資金繰りの安定化に寄与しております。
- ② 当社は、2025年3月期有価証券報告書の提出が法定期限内に行えなかったことにより、各取引金融機関と締結しております債権者間協定書における確約条項に抵触していることに加え、前連結会計年度において営業赤字となったことにより債権者間協定書の財務制限条項に抵触しております。この結果、当該契約に基づき、金融機関からの請求により期限の利益を喪失する事由に該当する可能性があります。現時点において、金融機関からの期限の利益喪失に関する請求は受けおりませんが、当社としては、グループの収益力向上へのさらなる取組みを実施するとともに、東京証券取引所へ提出した改善報告書にて報告した、決算発表及び有価証券報告書提出遅延の原因となった事象の解消及び再発防止策の実行により、期限の利益喪失請求等の権利を放棄いただくことに理解を得られるよう努めております。
- ③ 2025年9月30日現在、コミットメントライン契約極度85億円に対し使用額は53億円、未使用額は32億円となっています。当社グループの事業運営上、適切な資金枠を確保できており、投資案件の厳選及び抑制等を図るとともに、営業利益の黒字化などグループ収益力の向上により、事業及び運転資金を安定的に確保しております。

しかしながら、現在進めている経営再建策の進捗のみならず、主要販売先の生産台数の動向による売上減少要因や原材料等の供給価格の高騰によるコスト増加要因などの外部環境の急激な変化により当社の業績に影響を及ぼす可能性があることから、計画している業績の回復が早期に達成できない可能性があります。また、期限の利益喪失請求等の権利の放棄に対して金融機関の理解が得られず、期限の利益を喪失する事態となった場合には、当社の財務状況、キャッシュ・フロー、事業継続性等に重大な影響を及ぼす可能性があります。現時点では各金融機関に期限の利益喪失請求等の権利を放棄いただくことが確定していないため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,896	26,788
受取手形及び売掛金	32,482	27,221
商品及び製品	1,869	1,654
仕掛品	10,580	10,847
原材料及び貯蔵品	7,557	6,820
その他	7,431	7,382
貸倒引当金	△1,709	△1,595
流動資産合計	86,110	79,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,962	50,961
減価償却累計額	△32,838	△32,046
減損損失累計額	△1,478	△1,413
建物及び構築物（純額）	18,645	17,500
機械装置及び運搬具	111,892	106,218
減価償却累計額	△89,225	△84,570
減損損失累計額	△11,007	△9,863
機械装置及び運搬具（純額）	11,659	11,784
工具、器具及び備品	30,034	28,117
減価償却累計額	△27,266	△25,614
減損損失累計額	△337	△262
工具、器具及び備品（純額）	2,430	2,240
土地	6,568	6,383
建設仮勘定	4,502	3,622
有形固定資産合計	43,805	41,531
無形固定資産		
その他	393	338
無形固定資産合計	393	338
投資その他の資産		
投資有価証券	2,875	2,723
長期貸付金	622	670
退職給付に係る資産	6,251	6,430
繰延税金資産	3,653	3,788
その他	1,696	1,606
貸倒引当金	△576	△576
投資その他の資産合計	14,522	14,641
固定資産合計	58,721	56,512
資産合計	144,831	135,631

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,870	19,800
電子記録債務	3,152	2,970
短期借入金	4,730	7,280
リース債務	770	812
未払金	572	831
未払法人税等	603	305
賞与引当金	972	894
その他	11,883	12,145
流動負債合計	45,557	45,041
固定負債		
長期借入金	68,791	67,308
リース債務	2,834	2,718
繰延税金負債	3,938	3,780
退職給付に係る負債	312	340
その他	488	445
固定負債合計	76,365	74,592
負債合計	121,922	119,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,821	5,821
資本剰余金	5,652	5,652
利益剰余金	△7,089	△8,332
自己株式	△535	△535
株主資本合計	3,848	2,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△26	△23
為替換算調整勘定	6,231	2,170
退職給付に係る調整累計額	2,401	2,288
その他の包括利益累計額合計	8,606	4,435
非支配株主持分	10,454	8,956
純資産合計	22,909	15,998
負債純資産合計	144,831	135,631

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	109,479	93,130
売上原価	100,458	82,878
売上総利益	9,021	10,251
販売費及び一般管理費	10,686	10,150
営業利益又は営業損失 (△)	△1,665	101
営業外収益		
受取利息	121	117
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	164	135
固定資産受贈益	104	—
補助金収入	37	34
その他	70	98
営業外収益合計	498	386
営業外費用		
支払利息	1,109	1,025
借入手数料	13	8
為替差損	1,093	562
その他	57	64
営業外費用合計	2,274	1,661
経常損失 (△)	△3,440	△1,173
特別利益		
固定資産売却益	2	14
投資有価証券売却益	—	0
子会社清算益	—	33
特別利益合計	2	47
特別損失		
固定資産売却損	1	17
固定資産除却損	10	30
減損損失	163	—
特別退職金	—	※1 248
災害による損失	107	—
特別損失合計	282	296
税金等調整前中間純損失 (△)	△3,720	△1,422
法人税、住民税及び事業税	595	452
法人税等調整額	153	△587
法人税等合計	749	△135
中間純損失 (△)	△4,470	△1,286
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失 (△)	349	△44
親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△4,819	△1,242

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純損失（△）	△4,470	△1,286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	3
為替換算調整勘定	8,887	△4,740
退職給付に係る調整額	△138	△113
持分法適用会社に対する持分相当額	278	△174
その他の包括利益合計	9,027	△5,024
中間包括利益	4,557	△6,311
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,247	△5,413
非支配株主に係る中間包括利益	1,309	△897

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△3,720	△1,422
減価償却費	3,466	3,174
減損損失	163	—
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△312	△300
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	8	52
引当金の増減額（△は減少）	△202	△32
受取利息及び受取配当金	△121	△117
支払利息	1,109	1,025
為替差損益（△は益）	1,596	46
持分法による投資損益（△は益）	△164	△135
災害損失	107	—
補助金収入	△37	△34
特別退職金	—	248
子会社清算益（△は益）	—	△33
有形固定資産売却損益（△は益）	△1	3
有形固定資産除却損	10	30
固定資産受贈益	△104	—
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△0
売上債権の増減額（△は増加）	1,250	2,498
棚卸資産の増減額（△は増加）	934	△780
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,290	△1,189
前受金の増減額（△は減少）	174	△92
未払金の増減額（△は減少）	△383	361
預り金の増減額（△は減少）	△147	67
その他	△1,650	1,442
小計	△315	4,812
利息及び配当金の受取額	280	306
利息の支払額	△1,078	△972
補助金の受取額	37	34
法人税等の支払額	△1,019	△816
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,095	3,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,504	△1,797
定期預金の払戻による収入	1,912	—
有形固定資産の取得による支出	△2,654	△3,007
有形固定資産の売却による収入	44	32
投資有価証券の取得による支出	△3	△1
投資有価証券の売却による収入	—	0
その他	△115	△118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,320	△4,892

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	12,806	1,568
長期借入金の返済による支出	△259	△498
リース債務の返済による支出	△514	△454
自己株式の取得による支出	△0	—
非支配株主への配当金の支払額	△945	△883
セール・アンド・リースバックによる収入	282	316
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,369	48
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,426	△1,342
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	8,380	△2,821
現金及び現金同等物の期首残高	21,899	26,730
現金及び現金同等物の中間期末残高	30,280	23,909

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において営業赤字となりました。当中間連結会計期間は、営業黒字を確保できたものの、①自己資本が低い水準に留まり、収益力向上、財務体質の改善・強化、安定した経営基盤の構築及び安定的な資金繰りの確保を求められていること、②北米事業は継続的な再建への取組みにより赤字幅は着実に縮小しているものの、未だ改善途上にあること、③当連結会計年度の業績には販売先OEMによる支援も含まれていること、④下記のとおり各取引金融機関と締結しております債権者間協定書における確約条項及び財務制限条項に抵触していることから、現時点では依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております

これに対して、当社グループでは当該事象又は状況を改善・解消すべく、当連結会計年度も引き続き、全社を挙げて以下の取組みを実行しております。

(1) グループの収益力向上

- ① 販売先OEMとの販売価格・数量等の改定交渉、材料の市況変動による高騰や労務費高騰の販売価格への転嫁、生産現場における生産ロスの圧縮、人員体制の最適化等による人件費抑制の継続などの経営改革を断行し、グループ収益力の向上を図って参りました。
- ② 販売先OEMとの販売価格等の改定交渉は、着実に合意形成が図られており、グループ収益力の向上に関する確実性は高まってきております。
- ③ 特に課題である北米拠点においては、上記取組みに加えて、主要販売先OEMのご協力による生産現場改善及び間接部門における早期退職の実施、並びに事務のメキシコへの集約によるコストダウンなどの経営改革を着実に実行しております。
- ④ 米国関税の影響に関しては、販売先OEM等との交渉を通じて、利益圧迫の懸念は大きく後退しております。
- ⑤ 欧州拠点においては、拠点再編・不採算事業の撤退が完了し、引き続き収益改善施策に取り組んでおります。

(2) 財務体質の改善・強化と安定した経営基盤の構築

- ① 当社グループは抜本的な構造改革施策の実施を目的として、2024年11月1日、日産自動車株式会社からの第三者割当増資による総額60億円の資金調達しております。更なる生産拠点の再編を伴う抜本策を策定中であり、引き続き財務体質の改善・強化に取り組んでおります。
- ② 2024年11月1日に、古川幸二が当社の代表取締役社長 社長役員に、稻津茂樹が当社の取締役 副社長役員に新たに就任し、2025年4月に公表した中期経営計画「Kasai Turnaround Aspiration」を策定の上、経営再建に取り組んでおります。適切な進捗モニタリングを通じて、優先課題である北米事業の赤字縮小に加え、グローバルで成果が表れつつあります。

(3) 安定的な資金繰りの確保

- ① 2024年10月23日付で、全取引金融機関との間で、「債権者間協定書」を締結し、「債権者間協定書」において定められた新たな弁済条件に基づく金銭消費貸借契約書を併せて締結し、最終返済期限が2028年3月31日に変更されております。また、2024年11月1日、株式会社りそな銀行との間の劣後特約付準金銭消費貸借契約書に基づく、デットデットスワップの効力が生じており、当社の資金繰りの安定化に寄与しております。
- ② 当社は、2025年3月期有価証券報告書の提出が法定期限内に行えなかつたことにより、各取引金融機関と締結しております債権者間協定書における確約条項に抵触していることに加え、前連結会計年度において営業赤字となったことにより債権者間協定書の財務制限条項に抵触しております。この結果、当該契約に基づき、金融機関からの請求により期限の利益喪失する事由に該当する可能性があります。現時点において、金融機関からの期限の利益喪失に関する請求は受けおりませんが、当社としては、グループの収益力向上へのさらなる取組みを実施するとともに、東京証券取引所へ提出した改善報告書にて報告した、決算発表及び有価証券報告書提出遅延の原因となった事象の解消及び再発防止策の実行により、期限の利益喪失請求等の権利を放棄いただくことに理解を得られるよう努めております。
- ③ 2025年9月30日現在、コミットメントライン契約極度85億円に対し使用額は53億円、未使用額は32億円となっています。当社グループの事業運営上、適切な資金枠を確保できており、投資案件の厳選及び抑制等を図

るとともに、営業利益の黒字化などグループ収益力の向上により、事業及び運転資金を安定的に確保しております。

しかしながら、現在進めている経営再建策の進捗のみならず、主要販売先の生産台数の動向による売上減少要因や原材料等の供給価格の高騰によるコスト増加要因などの外部環境の急激な変化により当社の業績に影響を及ぼす可能性があることから、計画している業績の回復が早期に達成できない可能性があります。また、期限の利益喪失請求等の権利放棄に対して金融機関の理解が得られず、期限の利益を喪失する事態となった場合には、当社の財務状況、キャッシュ・フロー、事業継続性等に重大な影響を及ぼす可能性があります。現時点では各金融機関に期限の利益喪失請求等の権利を放棄いただくことが確定していないため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社の中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間における重要な子会社の異動)

当中間連結会計期間より、武漢河達汽車飾件有限公司は会社清算のため連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(財務制限条項)

(1)当社のコミットメントライン契約のうち、2022年9月30日に締結し、2024年10月23日付で変更契約書を締結した寒川工場を担保としたコミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- ① 2025年3月期以降、決算期末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額を101億3,000万円以上に維持する。ただし、純資産の部の金額については、連結子会社に対する貸付等債権に係る「為替差損益」の額及び「為替換算調整勘定」の額を差し引いた額とする。
- ② 2025年3月期以降、各事業年度連結損益計算書における営業利益を正の数値に維持し、これを損失としない。
- ③ 2024年6月末日を初回とし、各暦月末日における河西工業の個別貸借対照表における現金及び預金（現金同等物を含む。）の合計額に、借入人の相手方当事者としての金融機関が貸付義務を有するコミットメントライン契約の未使用貸付極度額を加算した金額（以下「最低現預金」という。）を20億円以上に維持する。

この契約に基づく貸出コミットメントの総額及び借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
貸出コミットメントの総額	5,500百万円	5,500百万円
借入実行残高	732百万円	2,300百万円
差引 未実行残高	4,768百万円	3,200百万円

(2)当社が全取引金融機関との間で2024年10月23日に締結した債権者間協定書において、当社の全取引金融機関に対する借入（ただし、劣後特約付準金銭消費貸借契約の対象となる劣後債務及びコミットメントライン契約を除く。以下「既存借入」といいます。）を対象として、財務制限条項が付されております。

なお、債権者間協定書で定める財務制限条項と既存借入に設定されている財務制限条項に齟齬がある場合、債権者間協定書に定める財務制限条項が適用されます。

- ① 2025年3月期以降、決算期末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額を101億3,000万円以上に維持する。ただし、純資産の部の金額については、連結子会社に対する貸付等債権に係る「為替差損益」及び「為替換算調整勘定」を差し引いた額とする。
- ② 2025年3月期以降、各事業年度の連結損益計算書における営業利益を正の数値に維持し、これを損失としない。
- ③ 2024年6月末日を初回とし、各暦月末日における河西工業の個別貸借対照表における現金及び預金（現金同等物を含む。）の合計額に、借入人の相手方当事者としての金融機関が貸付義務を有するコミットメントライン契約の未使用貸付極度額を加算した金額（以下「最低現預金」という。）を20億円以上に維持する。

この契約に基づく貸出コミットメントの総額及び借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
借入金額総額	73,522百万円	74,588百万円
劣後債務残高	6,000百万円	6,000百万円
コミットメントライン契約の借入実行残高	3,732百万円	5,300百万円
差引 既存借入残高	63,790百万円	63,288百万円

(3)当社の既存借入には、2022年5月26日に締結したシンジケートローン契約から、2024年10月23日付でシンジケートローンに参加する各取引金融機関との個別の金銭消費貸借契約の形態に変更した借入金が含まれております。以下の財務制限条項が付されております。

2022年5月末日を初回とし、各暦月末日における河西工業の個別貸借対照表における現金及び預金（現金同等物を含まない。）の合計額に、借入人の相手方当事者としての金融機関が貸付義務を有するコミットメントライン契約の未使用貸付極度額を加算した金額を20億円以上に維持する。

この契約に基づく借入金残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
借入金残高	24,143百万円	23,893百万円

なお、前連結会計年度末において上記(1)及び(2)条項について、財務制限条項②に抵触していることに加え、2025年3月期有価証券報告書の提出が法定期限内に行えなかったことにより、各取引金融機関と締結しております借入契約における確約条項に抵触しております。現時点において、金融機関からの期限の利益喪失に関する請求は受けておりませんが、当社としては、金融機関と協議を進めており、有価証券報告書提出遅延の原因となった事象の解消及び再発防止策の策定・実施を講じること及び、グループの収益力向上へのさらなる取組みを実施することにより、期限の利益喪失請求等の権利を放棄いただくことに理解を得られるよう努めております。

(中間連結損益計算書関係の注記)

※1 特別退職金

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

特別退職金は、収益性の改善を図る施策を海外子会社で行った早期退職者への割増退職金であります。

2 当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号 2024年3月22日）第7項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	25,150	59,107	14,212	11,008	109,479	—	109,479
外部顧客への売上高	25,150	59,107	14,212	11,008	109,479	—	109,479
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,570	—	3	766	3,340	△3,340	—
計	27,721	59,107	14,215	11,775	112,820	△3,340	109,479
セグメント利益又は損失(△)	1,420	△3,925	△148	897	△1,756	91	△1,665

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額91百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

欧州セグメントの連結子会社であるKasai (Germany) GmbHにて、固定資産の収益性低下により、159百万円の減損損失を計上しております。

II 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	22,456	55,450	6,228	8,995	93,130	—	93,130
外部顧客への売上高	22,456	55,450	6,228	8,995	93,130	—	93,130
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,381	—	—	552	5,934	△5,934	—
計	27,837	55,450	6,228	9,548	99,064	△5,934	93,130
セグメント利益又は損失(△)	1,341	△1,364	△332	657	302	△200	101

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△200百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。